

## 味の素グループビジョン

## 味の素グループが目指すもの

GRI102-16

> ASVレポート2022  
(統合報告書) P2

味の素グループは、2030年に「食と健康の課題解決企業」となることを目指しています。そのためには、「10億人の健康寿命の延伸」と「環境負荷の50%削減」のアウトカムを両立して実現することが必要と考えています。

2020-2025中期経営計画（20-25中計）においては、「食と健康の課題解決」のためにあらゆる経営資源を集中することを基本方針としています。

## 志

アミノ酸のはたらきで食と健康の課題解決

## ビジョン

アミノ酸のはたらきで食習慣や高齢化に伴う  
食と健康の課題を解決し、  
人びとのウェルネスを共創します

## アウトカム

2030年までに、  
10億人の健康寿命を延伸します。2030年までに、事業を成長させながら、  
環境負荷を50%削減します。

## ASV経営

味の素グループは、事業を通じて社会価値と経済価値を共創する取り組みにより成長してきました。  
この取り組みをASV (Ajinomoto Group Shared Value) と称し、  
現在も経営の基本方針 (ASV経営) としています。

> 味の素グループ  
ポリシー

ASV経営の推進には各国・地域のコンプライアンスや「21世紀の人類社会の課題」に関わる国際的なルールを順守することが必要です。味の素グループの事業活動に関わる基本的・普遍的な考え方とグループ各社およびその役員・従業員が順守すべき考え方と行動のあり方を示した「味の素グループポリシー (AGP)」を誠実に守り、AGPに則った行動で信頼を得て、食と健康の課題解決企業を目指していきます。

## 味の素グループビジョン

## 2030年アウトカム実現に向けた考え方

味の素グループの事業は、健全なフードシステム<sup>\*</sup>、つまり安定した食資源と、それを支える豊かな地球環境の上に成り立っています。一方で、事業を通じて環境に大きな負荷もかけています。地球環境が限界を迎えつつある現在、その再生に向けた対策は当社グループの事業にとって喫緊の課題です。気候変動対応、食資源の持続可能性の確保、生物多様性の保全といった「環境負荷削減」によって初めて「健康寿命の延伸」に向けた健康でより豊かな暮らしへの取り組みが持続的に実現できると考えています。

味の素グループは事業を通じて、おいしくて栄養バランスの良い食生活に役立つ製品・サービスを提供すると共に、温室効果ガス、プラスチック廃棄物、フードロス等による環境負荷の削減をより一層推進し、また、資源循環型アミノ酸発酵生産の仕組み（バイオサイクル）を活用することで、強靱で持続可能なフードシステムと地球環境の再生に貢献していきます。

さらに、味の素グループの強みであるアミノ酸のはたらきを最大限に活用し、イノベーションとエコシステムの構築により、フードシステムを変革していきます。

※ 食料の生産、加工、輸送および消費に関わる一連の活動

> ASVレポート2022  
(統合報告書) P44



## ESG・サステナビリティに関する体制

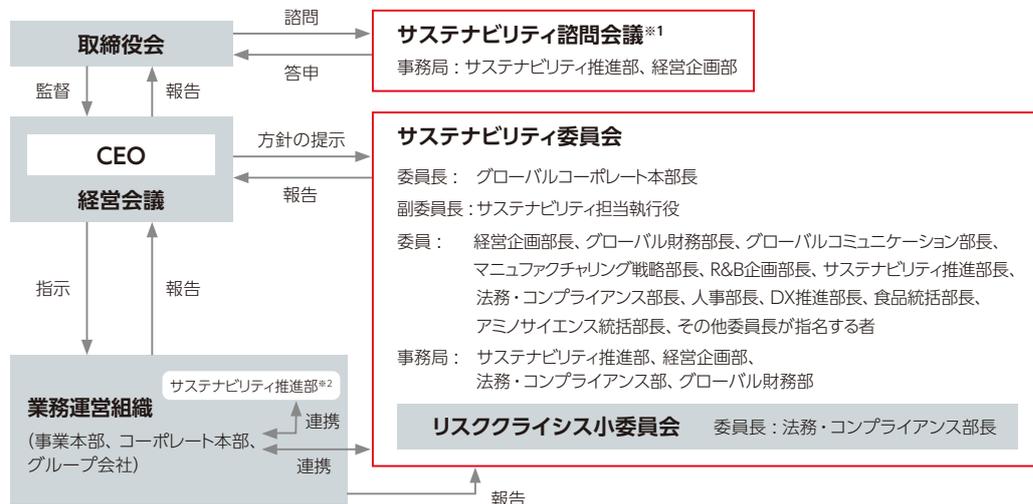
## ESG・サステナビリティに関する体制

- > ASVレポート2022  
(統合報告書) P89
- > ESG・サステナビリティに関する体制

ESG・サステナビリティのマネジメントにあたっては、「味の素グループポリシー（AGP）」や関連社内規程に基づき、ISO 9001、ISO 14001等を骨格とするマネジメントシステムを構築し、そのプロセスの適正化を確保しながら運用を継続してきました。

2021年4月には、常にサステナビリティの観点で企業価値向上を追求するための重要方針を定める体制を強化すべく、取締役会の下部機構として「サステナビリティ諮問会議」、経営会議の下部機構として「サステナビリティ委員会」を設置しました。味の素グループ全体のサステナビリティ戦略、取り組みテーマ（栄養、環境、社会）のロードマップ策定、事業計画へのサステナビリティ視点での提言と支援、ESGに関する社内情報のとりまとめは、サステナビリティ委員会およびサステナビリティ推進部で行い、経営会議および取締役会に報告します。

## ESG・サステナビリティに関する体制



※1 アカデミア、新興国視点、ミレニアル・Z世代視点、ESG-インパクト投資家等、各分野を代表する社外有識者、社外取締役、代表執行役社長を含む社内役員で構成。

※2 サステナビリティ委員会と協働して方針・戦略の策定、事業計画へのサステナビリティ視点の提言、施策のフォローを行う。

## サステナビリティ諮問会議の概要

取締役会からの諮問に基づき以下の検討を行い、取締役会に答申します。

- ①中期経営計画フェーズ2（2023-2025年度）のマテリアリティ・戦略に反映させるための長期視点（～2050年）に立ったマテリアリティ
- ②マルチステークホルダーの視点に立ったマテリアリティおよびマテリアリティに紐づく環境変化（リスク・機会）への対応方針
- ③2030年以降に企業に期待・要請されるポイントや社会ルール作りへの適切な関与
- ④環境負荷低減、健康寿命延伸の姿等、社会価値創出に関する2030年以降の目標

2021年4月1日の発足以来、これまでにプレミーティングと3回の会議を開催しました。

- > ASVレポート2022  
(統合報告書) P77-78
- > サステナビリティ諮問会議

## ESG・サステナビリティに関する体制

### ■ サステナビリティ委員会の概要

サステナビリティ諮問会議の答申を受けて取締役会が承認したマテリアリティおよび取締役会が示す戦略的方向性に基づき、以下の事項を行い、経営会議および取締役会に報告します。このうち、③～⑤についてはサステナビリティ委員会の下部機構として設置したリスククライシス小委員会で行います。

- ①マテリアリティに基づく全社経営レベルでのリスクおよび機会の特定、事業戦略への反映
- ②サステナビリティの取り組みテーマの推進
- ③内部統制強化に資するリスクマネジメントプロセスの整備および推進
- ④危機（セーフティおよびセキュリティ）に関する事項の管理・運営
- ⑤全社経営レベルのリスク対応（タスクフォース等）

2021年度には6回開催し、2030年アウトカム「10億人の健康寿命の延伸」「環境負荷の50%削減」に向けた体制、戦略の立案と推進を行いました。

## マテリアリティ

## マテリアリティ特定プロセス

味の素グループでは、マクロ環境の変化を踏まえ、ASVを通じた短中長期の価値創造能力に実質的な影響を及ぼすマテリアリティを特定しています。マテリアリティから機会・リスクを抽出し、重要度・優先度を明確にして、事業活動を展開しています。

2015

**マテリアリティ項目の抽出・整理**

サステナビリティに関する有識者と重ねてきた対話や議論を集約し、社会課題と事業の関係性を整理して、マテリアリティ項目の抽出・整理を行い、マッピングの形に整理。

2016

**有識者に対するSDGsアンケート調査**

2015年に発表されたSDGsを踏まえて味の素グループの課題やアプローチを見つめ直すために、有識者へのアンケート、対話等を通じて、事業活動とSDGsの関わりについて整理。

2017

**SDGsとマテリアリティとの関連性の分析**

SDGsの169項目と味の素グループのマテリアリティの関係性について、主要な事業を軸に社内で分析を実施。

**多様なステークホルダーとの対話**

マテリアリティに関連するテーマについて、ステークホルダーと意見交換を行い、味の素グループに対する期待や改善点について情報を収集。

2018  
|  
2019**マテリアリティの見直し**

- 味の素グループを取り巻くマクロ環境や上記ステークホルダーのご意見・期待を集約、マテリアリティ項目の見直しを実施し、11項目に再整理。加えて、マテリアリティに関わる機会とリスクおよび主要な取り組みとの関連づけを強化。従来の「全社重要リスク」「重視するESG30項目」とマテリアリティを統合。
- 有識者へのヒアリングを実施し、妥当性を確認。当社グループの取り組みに期待する社会課題が包含されており妥当との評価。
- 取締役会において妥当性を確認。

2020

**マテリアリティの年次見直し**

- 20-25中計を踏まえ、マテリアリティ項目名および並び順を一部変更（例：従来の「健康・栄養課題への貢献」を「食と健康の課題解決への貢献」に変更）。また、「関連する機会とリスク」を、事業環境や課題認識を踏まえて追加・修正。
- 取締役会において妥当性を確認。

2021  
|  
2022**マテリアリティの年次見直し**

- 大きな変更はなく、「関連する機会とリスク」「味の素グループの主要な取り組み」を事業環境や課題認識を踏まえて追加・修正。
- 取締役会において妥当性を確認。

**今後の予定**

- サステナビリティ諮問会議において長期視点に立ちマテリアリティを検討、取締役会へ答申。取締役会において2022年度中に新たなマテリアリティを特定する。

## マテリアリティ

## 味の素グループのマテリアリティ

味の素グループは、最新の社会情勢およびステークホルダーのご意見・期待を踏まえ、マテリアリティ項目を継続的に見直しています。2022年度も内容を精査した結果、大きな変更はありませんでした。

マテリアリティから機会・リスクを抽出し、それらへの取り組みを進めることで価値創造を目指しています。

## 味の素グループを取り巻く環境認識

世界人口の増加<sup>\*1</sup>

2022年 79.5 億人 ▶ 2050年 97 億人

2012年と比較した  
2050年までに  
増やすべき食料生産 +50%<sup>\*2</sup>

- 食料・水・エネルギーの需要拡大

## グローバルな高齢化

65歳以上人口<sup>\*3</sup> 2020年 7.3 億人 ▶ 2050年 15 億人

- 健康寿命の延伸ニーズの高まり
- ヘルスケア領域の需要拡大

## 気候変動

21世紀末までの  
世界平均地上気温の変化<sup>\*4</sup> +4.8℃

- 脱炭素化の加速
- 自然災害による物理的被害
- 原材料調達不安定化
- サプライチェーンの分断

## パンデミックやウクライナ情勢による社会の大きな変化

- 生活者の行動様式の変化 (巣ごもり、外出控え、デリバリー増等)
- 衛生意識・健康管理意識の向上
- 物資やエネルギーの安定供給への危機感の高まり (資源の囲い込み、地産地消傾向ほか)
- 社会分断 (貧富二極化、地政学リスクの高まり)
- 孤食の深刻化
- グリーン・リカバリーの推進

## デジタルの活用加速

- 新たなビジネス機会・競合の出現
- 情報・製品・サービスの提供方法の変化 (D2C等)
- 生活者との直接コミュニケーション機会の増加
- Z世代の影響力の増加

\*1 国連 (UN) (2019, 2022)

\*2 国連食糧農業機関 (FAO) (2017)

\*3 国連 (UN) (2020)

\*4 国連気候変動に関する政府間パネル (IPCC) (2021)

## マテリアリティ項目

	具体例
食と健康の課題解決への貢献	・ 不足栄養・過剰栄養の改善 (顧客の便益) ・ 乳幼児、若年女性、高齢者栄養 ・ 健康なこころ ・ 再生医療 ・ 予防医療
生活者のライフスタイルの変化に対する迅速な提案	・ 公正なマーケティングと広告 ・ 製品の入手可能性/容易性 ・ 価値観の多様化への対応 (スマートな調理・食の楽しさ等) ・ 孤食化・個食化
製品の安全・安心の確保	・ 製品の品質と安全性 ・ 適切な情報公開とラベリング ・ 食品への新技術応用 ・ 宗教対応
多様な人材の活躍	・ 働きがいの向上 ・ 多様性と労働環境の平等性 ・ 従業員の健康・安全・便益 ・ 労使関係の適正化 ・ 従業員に対する正当な対応 ・ 給与と福利厚生 ・ 人材の獲得、育成と退職防止
気候変動への適応とその緩和	・ 温室効果ガスの排出量削減 (Scope 1・2・3) ・ 生産時のエネルギー管理 ・ 輸送時のエネルギー管理 ・ 大気汚染への関与
資源循環型社会実現への貢献	・ 廃棄物削減・3R (Reduce, Reuse, Recycle) ・ 製品のパッケージング ・ 廃棄物/危険性物質の管理 ・ 容器包装の環境負荷低減 ・ 製品・サービスのライフサイクルインパクト
フードロスの低減	・ 原材料の有効活用 ・ 生活者啓発 (持続可能な消費等) ・ 流通過程での廃棄削減
持続可能な原材料調達	・ 生物多様性への影響 ・ 森林減少の抑制 ・ 児童労働、強制労働の排除 ・ サプライチェーンマネジメント ・ 持続可能な土地利用 ・ アニマルウェルフェア ・ 動植物栄養
水資源の保全	・ 生産時の水の消費と排水の管理 ・ 農業・畜産における水利用
ガバナンスの強化	・ コンプライアンス ・ 事故や安全性の管理 ・ 競争行動の適切さ ・ 知的財産の保護 ・ 政治的活動および政治献金 ・ 倫理規定や支払いの透明性 ・ ITマネジメント ・ 自然災害・疾病への対応 ・ システミック・リスクの管理 ・ データセキュリティとプライバシーの保護 ・ 規制や政策への影響力 ・ 環境や社会の資産やオペレーションへの影響 ・ サクセッションプラン ・ 経営の透明性 ・ 人権とコミュニティへの関与
グローバルな競争激化への備え	・ 事業の選択と集中 ・ イノベーションの早期創出 ・ オープンイノベーション ・ 基盤インフラの強化

## マテリアリティ

マテリアリティ項目	関連する機会とリスク (○機会 ●リスク)
食と健康の課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>○健康課題の深刻化・多様化による食事・運動等の生活習慣の見直し</li> <li>○ブランドへの信頼獲得</li> <li>○健康・栄養関連の法制化・ルール強化 (砂糖税・栄養表示)</li> <li>○予測予防への食と栄養の関与</li> <li>○再生医療技術、抗体医薬・核酸医薬の発展</li> <li>●健康・栄養分野における競争激化</li> </ul>
生活者のライフスタイルの変化に対する迅速な提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共に食べる楽しさ・喜びの提供による企業レピュテーションの向上</li> <li>○デジタル活用等による新しい価値の創造</li> <li>●生活者のライフスタイルの変化、価値観の多様化への対応遅れによる成長機会の損失</li> </ul>
製品の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○お客様の満足度向上によるブランドへの信頼獲得</li> <li>○ステークホルダーへの適切な情報公開による信頼獲得</li> <li>●うま味・MSGに対するネガティブな風評の拡大による事業への影響</li> <li>●製品の品質クレーム・トラブルによるお客様からの信頼低下</li> </ul>
多様な人財の活躍	<ul style="list-style-type: none"> <li>○働きがいの向上による会社の成長</li> <li>○イノベーションが起きやすい環境づくり</li> <li>○様々なバックグラウンドを持つ人財の獲得・登用ルートの増加</li> <li>●人財獲得競争の激化によるコスト上昇や多様な人財の獲得が進まない場合の企業レピュテーション低下</li> </ul>
気候変動への適応とその緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ネットゼロに向けた取り組みの推進、炭素税の負担軽減によるコスト競争力確保</li> <li>○脱炭素に向けた外部連携</li> <li>●気候変動による原材料調達不全</li> <li>●気候変動への対応遅れによる企業価値毀損</li> </ul>
資源循環型社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>○環境に配慮した素材の開発による市場獲得</li> <li>●廃棄物削減、リサイクルへの取り組み遅延による企業価値毀損</li> <li>●プラスチック廃棄物規制等への対応遅延による事業機会損失</li> </ul>
フードロスの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生産工程での歩留まり向上、返品・製品廃棄の削減の取り組みによるコスト削減</li> <li>●フードロス低減の取り組み遅延による企業価値毀損</li> </ul>
持続可能な原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>○資源循環や生物多様性に配慮した製品開発による事業機会の創出</li> <li>●サプライチェーン上の品質問題発生による原材料調達不全・製品回収</li> <li>●サプライチェーンにおける社会・環境問題への対応遅れによる原材料調達不全、企業価値毀損</li> <li>●自然災害やパンデミック、特定地域の輸出規制への対応遅れによるサプライチェーンの断絶</li> <li>●食資源の枯渇による原材料調達不全</li> </ul>
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>○水リスク低減による原材料安定調達、製品安定供給の実現</li> <li>●渇水・洪水・水質悪化による生産停滞</li> <li>●水資源保全への対応遅れによる企業価値毀損</li> </ul>
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○適切なリスクテイク</li> <li>●コーポレート・ガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失の発生</li> <li>●適切な情報開示の不足による投資家からの評価の低下</li> <li>●脆弱なITマネジメント体制による競争力低下</li> <li>●自然災害や疫病・パンデミックの複合的な発生による操業停滞・停止</li> <li>●マクロ情勢変化による組織運営への混乱や事業採算性低下</li> <li>●知的財産リスクによる事業への影響</li> <li>●為替・金利の急激な変動による事業への影響</li> <li>●租税制度・税効果の変動による税負担増</li> </ul>
グローバルな競争激化への備え	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル・ディスラプションによる事業基盤改革の推進</li> <li>○外部連携による価値共創</li> <li>○技術革新によるスペシャリティの創出</li> <li>○変化の先読みによる競争優位の確立</li> <li>●IT投資を怠ることによる機会損失や競争力低下</li> <li>●強固な参入障壁を構築できないことによる多数の競合企業の出現</li> </ul>

## マテリアリティ

マテリアリティ項目	味の素グループの主要な取り組み	貢献するSDGsのゴール
食と健康の課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>おいしく摂取し、心身のすこやかさにつながる食品・アミノ酸製品およびメニューの提供</li> <li>おいしい減塩の実践支援</li> <li>たんぱく質摂取の推進</li> <li>おいしい減糖、減脂の実践支援</li> <li>職場の栄養改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 気候変動に由来するリスクを軽減</li> <li>3 持続可能な消費と生産</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
生活者のライフスタイルの変化に対する迅速な提案	<ul style="list-style-type: none"> <li>食を通じた人と人のつながり・コミュニティの創出</li> <li>ビッグデータ・生活者データの活用によるマーケティングの高度化</li> <li>スモールマスへの対応強化</li> <li>製品・サービス・情報のお客様への適切な届け方の実践</li> <li>スマートな調理等、簡便ニーズに対応した製品・サービスの拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 持続可能な消費と生産</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
製品の安全・安心の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品パッケージやWEBサイトでの適切な情報共有</li> <li>「お客様の声」の製品・サービスの開発・改善への反映</li> <li>うま味・MSGの価値共有のためのコミュニケーションを強化</li> <li>品質保証活動の徹底と人材育成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3 持続可能な消費と生産</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
多様な人材の活躍	<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の「ASVの自分ごと化」促進</li> <li>エンゲージメントサーベイを活用したPDCAサイクルの推進</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョン推進に向けた組織風土改革</li> <li>女性人材の育成・登用</li> <li>健康経営の推進</li> <li>人権教育・啓発活動</li> <li>イノベーション創出のための企業文化醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>5 働きがいとワークライフバランス</li> <li>8 豊かになりながら持続可能な成長を実現</li> </ul>
気候変動への適応とその緩和	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品ライフサイクル全体でのネットゼロに向けた長期的な取り組み</li> <li>生産時・輸送時のエネルギー削減の取り組み</li> <li>温室効果ガス排出係数の低い燃料への転換</li> <li>内部カーボンプライシングの活用</li> <li>TCFDに対応した情報開示（シナリオ分析等）</li> <li>飼料用アミノ酸による環境負荷低減（土壌・水質汚染の低減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>7 気候変動に具体的な対策を</li> <li>13 気候変動に具体的な対策を</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
資源循環型社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>生分解性が高いアミノ酸系洗浄剤の供給</li> <li>プラスチック使用量削減、モノマテリアル包装資材への転換</li> <li>事業活動を行う国・地域におけるリサイクルの社会実装への貢献</li> <li>製品パッケージを活用したプラスチック廃棄削減訴求</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14 海洋汚染や資源の持続可能な確保</li> <li>15 陸域生態系の保護と持続可能な開発</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
フードロスの低減	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産工程のロスの低減</li> <li>需給・生販バランスの最適化、賞味期限延長</li> <li>有用化推進</li> <li>サプライヤー、小売、流通との連携推進</li> <li>廃棄削減に役立つ製品開発</li> <li>生活者へのロス削減普及活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2 気候変動に由来するリスクを軽減</li> <li>12 つくばないで済ませよう</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
持続可能な原材料調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーン上の課題の可視化</li> <li>人権影響評価の実施</li> <li>アニマルウェルフェアの推進</li> <li>トレーサビリティの確立および認証品購買の推進</li> <li>公正な競争の確保と従業員教育の徹底</li> <li>コプロ活用による持続可能な農業への貢献</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12 つくばないで済ませよう</li> <li>14 海洋汚染や資源の持続可能な確保</li> <li>15 陸域生態系の保護と持続可能な開発</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
水資源の保全	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産プロセスの最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>6 清潔な水と衛生を確保</li> <li>12 つくばないで済ませよう</li> <li>14 海洋汚染や資源の持続可能な確保</li> <li>17 パートナーシップで目標を達成しよう</li> </ul>
ガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ従業員全員への味の素グループポリシーの浸透</li> <li>ホットライン（内部通報制度）の整備</li> <li>コーポレート・ガバナンス体制の強化</li> <li>事業継続マネジメント（BCM）の強化</li> <li>労働安全衛生マネジメント</li> <li>「全社重要リスク」の選定とその対応策の検討</li> <li>ITセキュリティ関連規程の徹底によるサイバーセキュリティ対策強化</li> <li>知的財産リスクマネジメント</li> <li>多様なステークホルダーとの対話の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>8 豊かになりながら持続可能な成長を実現</li> </ul>
グローバルな競争激化への備え	<ul style="list-style-type: none"> <li>食品とアミノサイエンスの部門間連携強化</li> <li>サプライチェーンマネジメントの進化（デジタル活用、エコシステム確立等）</li> <li>デジタルトランスフォーメーションの推進</li> <li>課題解決型R&amp;D体制の確立</li> <li>コンペティティブ・インテリジェンス（中長期の取り組み）</li> <li>オープン&amp;リンクイノベーションの推進</li> <li>グローバル生産体制、物流体制、雇用制度の見直し</li> </ul>	

## サプライチェーン

## 味の素グループのサプライチェーン

GRI102-9

> ASVレポート2022  
(統合報告書)  
P99-100  
> P103

味の素グループは、世界に広がるサプライチェーンの各段階で多様な関係者と関わり合いながら、事業を運営しています。各段階と関連の深い社会的課題・関心事やリスクを以下のように捉えており、関係者と共に着実な取り組みや対応を重ねることで、社会・環境課題の解決を目指していきます。



### 原材料調達

#### 社会的課題・関心事

- 脱炭素社会への移行（気候変動対応） ● 生物多様性 ● 水・土壌の保全、汚染防止
- 原材料ロス ● 農業における人手不足、農地確保 ● アニマルウェルフェア
- 労働安全衛生 ● 労働者の人権の尊重

#### リスク

- 食資源・水資源の枯渇による原材料調達不全
- アニマルウェルフェアや土地収奪、森林破壊への対応遅れによる原材料調達不全
- 原料輸送・保管時のロス増加 ● 労働災害の発生 ● 潜在的な人権リスク

#### 味の素グループの取り組み

- 原材料の責任ある調達（人権・環境デューデリジェンスの推進）
- コプロ<sup>※</sup>活用による持続可能な農業への貢献、原材料ロスの低減
- トレーサビリティの確立および認証品購買の推進 ● 品質保証活動の徹底

※ アミノ酸生産時に発生する栄養豊富な副生物

### 生産

#### 社会的課題・関心事

- 脱炭素社会への移行（気候変動対応） ● 製品の品質と安全性 ● フードロス
- 水・土壌の保全、汚染防止 ● 労働安全衛生 ● 労働者の人権の尊重

#### リスク

- 意図的な異物混入による信頼低下 ● 脱炭素への対応遅れによる環境負荷・コスト増や生産停滞
- 渇水・洪水・水質悪化による生産停滞 ● 労働災害の発生 ● 潜在的な人権リスク

#### 味の素グループの取り組み

- 排出係数の低い燃料への転換による温室効果ガス排出量削減 ● 生産工程でのフードロスの低減
- 水処理による循環利用の徹底 ● 委託先の社会・環境監査の強化と課題解決に向けた協働
- 労働安全衛生マネジメント ● 品質保証活動の徹底

## サプライチェーン

### 物流

#### ■ 社会的課題・関心事

- 脱炭素社会への移行（気候変動対応） ● 物流業界の人手不足・高齢化
- EC増による物流量増加 ● 労働安全衛生 ● 労働者の人権の尊重

#### ■ リスク

- 脱炭素への対応遅れによる環境負荷・コスト増 ● 人手不足・労働時間の規制強化による物流遅延
- 労働災害の発生 ● 潜在的な人権リスク

#### ■ 味の素グループの取り組み

- モーダルシフトの推進 ● 再生可能エネルギー使用比率の向上
- デジタル活用による業務の効率化や労働環境の改善等、スマート物流の実現に向けた他社や行政との協働 ● 品質保証活動の徹底

### 販売

#### ■ 社会的課題・関心事

- 脱炭素社会への移行（気候変動対応） ● 公正な競争 ● 責任あるマーケティング
- フードロス ● 顧客のプライバシー保護 ● 労働安全衛生 ● 労働者の人権の尊重

#### ■ リスク

- 独占禁止法、競争法、食品安全・表示関連法違反等の法的リスク
- 不適切な広告、マーケティングによる信頼低下
- 個人情報保護、プライバシーへの配慮不足による信頼低下
- 労働災害の発生 ● 潜在的な人権リスク

#### ■ 味の素グループの取り組み

- 独占禁止法等関連法規、贈収賄防止の教育
- 製品・サービス・情報のお客様への適切な届け方の実践
- 賞味期限延長やSCM<sup>\*</sup>の精度向上等による返品・製品廃棄の削減 ● 情報セキュリティの強化
- 品質保証活動の徹底

※ サプライチェーン・マネジメント

### お客様

#### ■ 社会的課題・関心事

- 環境問題（気候変動、プラスチック廃棄物、フードロス等） ● 製品の品質と安全性
- 健康・栄養課題 ● 情報の氾濫

#### ■ リスク

- 製品の誤使用や健康被害 ● 廃棄物やフードロスの増大による環境への影響
- 食と健康の正しい情報への理解不足

#### ■ 味の素グループの取り組み

- 「お客様の声」の製品・サービスの開発・改善への反映
- パッケージやWEBサイトでの適切な情報共有 ● 環境対応型包装資材の活用
- 品質保証活動の徹底 ● 栄養改善に役立つ製品・サービスの提供

## ステークホルダーとの対話・連携

## ステークホルダーエンゲージメント

> ASVレポート2022  
(統合報告書)  
P97-98

GRI102-40  
GRI102-42  
GRI102-43  
GRI102-44

> P51

> IR情報

味の素グループは、事業活動を行う上で、多様なステークホルダーと関わりを持つと共に、社会や地球環境の様々な資本を活用しています。自社の利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーと創出価値を共有しながら、社会や地球環境のサステナビリティに対する責任を果たすためには、各ステークホルダーが何に関心を持ち、当社グループに何を期待しているかを理解し、分析して事業活動につなげる必要があります。このため、各ステークホルダーと双方向のコミュニケーションを通じたエンゲージメントを、当社グループの経営において重要かつ不可欠なものとして位置付けています。

## エンゲージメントの実施

味の素グループは、事業を通じて影響を与え合う可能性が高い以下のステークホルダーと特に積極的なエンゲージメントを行っています。

ステークホルダーとの情報共有・対話は、各ステークホルダーと関連が深い部門や拠点が窓口・責任者となり実施しています。エンゲージメントの結果は、必要に応じてトップマネジメントをはじめ関連部門で共有し、さらなる改善を図っていくほか、WEBサイトやサステナビリティデータブック等を通じた情報開示に努めています。

## ■ お客様・生活者

味の素グループは、製品・サービスを届けることを通じて、世界に暮らす一人ひとりの健康なところからだへの貢献を目指しています。生活者の多様な嗜好やニーズを捉え、それに応える価値提供を行います。

お客様・生活者の当社グループに対する主な期待・関心事は、製品の安全・安心および食と健康の課題解決であると認識しています。

この認識のもと、お客様から製品のお問い合わせを受け付けるお客様相談窓口では、一つひとつのご意見やお問い合わせに対して真摯に耳を傾け、内容を分析し、事業部門と課題や改善方法を協議、検討しています。また、当社グループのWEBサイト、工場見学、イベント等を通じて食にまつわる様々な体験や情報を提供しています。例えば、生活者のエシカル消費志向の高まりを受け、WEBサイトでフードロスを低減できるメニュー提案を行っています。

## ■ 株主・投資家

味の素グループの経営と事業に期待を寄せていただいている株主・投資家の皆様に対しては、サステナブルな企業価値の向上と、その実現を通して安定的・継続的に株主還元を拡充していくことを目指しています。

株主・投資家の当社グループに対する主な期待・関心事は、建設的な対話およびガバナンスの強化であると認識しています。

株主総会、機関投資家・アナリストを対象とした決算説明会・IR Day・事業説明会、機関投資家との対話、個人投資家向け会社説明会等、当社グループへの理解を深めていただくためのイベントを開催すると共に、適時・適切な情報開示に努めています。

イベントや直接対話でいただいたご意見・ご質問に対しては、その場で回答を行うと共に、当

## ステークホルダーとの対話・連携

> 味の素グループポ  
リシー

社グループへの理解を深めていただくためのコンテンツとしてWEBサイトでもQ&Aを含めた各種説明会の動画等を公開しています。また、いただいたご意見を経営やIR活動の改善に活かしています。例えば、ニーズの高いトピックをIR Dayや事業説明会で取り上げ、株主・投資家の皆様との対話をより充実させることにつなげています。

### 取引先

味の素グループは、取引先を共に成長を目指すビジネスパートナーとして捉え、法令・ルールを順守し、公正で透明な取引を行っています。

取引先の当社グループに対する主な期待・関心事は、持続可能なサプライチェーンに向けた取り組みの推進および公正な事業慣行であると認識しています。

「調達に関するグループポリシー」「サプライヤー取引に関するグループポリシー」に基づき日々の調達活動・営業活動を実施すると共に、調達方針説明会・監査等を通じて、取引先に対する期待事項を共有し、ご理解・ご協力をいただいています。

また、サプライヤーとの対話を通じて環境に配慮した包装資材を採用する等、製品の改善を行っています。

### 従業員

味の素グループが事業を通じて社会に貢献し、会社として成長するためには、一人ひとりの従業員の活躍が不可欠です。

従業員の当社グループに対する主な期待・関心事は、人財育成・キャリア開発、ダイバーシティ&インクルージョン、働きがいの向上、給与・福利厚生、労働安全衛生であると認識しています。従業員の成長を支え、ダイバーシティ&インクルージョンを促進する組織風土作りと個々のキャリアに必要な各種の能力開発・研修の機会を設けるほか、CEOおよび事業本部長・コーポレート本部長と従業員との直接対話、AGP職場検討会、グローバルに従業員をつなぐSNS型プラットフォームを通じて、経営に対する理解を促進すると共に、従業員の声を経営に伝達しています。また、経営と従業員との労使協議会等の対話を通じて、労働安全衛生や給与・福利厚生等の労働環境について相互理解を深めています。

通報や相談は、ホットラインや社内外のハラスメント窓口に加え、障がい者・LGBTの相談窓口を設け、プライバシー保護のもと適切な対応を行っています。

これらの施策を通じて、従業員エンゲージメントの向上を図っています。

### 地域社会

グローバルに事業を展開する味の素グループは、それぞれの地域の皆様とコミュニケーションを図り、関係構築に努めています。

地域社会の当社グループに対する主な期待・関心事は、地域の安全・環境保全および持続的発展であると認識しています。

それぞれの地域での当社グループの事業展開、提供している製品・サービスが異なることから、地域の皆様のニーズも多岐にわたります。このため、現地に根ざしたコミュニケーションを重視しています。例えば、当社グループは1960年代から東南アジアに進出していますが、当初から各地の市場のあり方に適応した製品・サービスの供給体制を整えてきました。さらに、現地の政府・自治体とも密接にコミュニケーションを図り、地域に存在する健康・栄養課題を把握し、その解決に向けた取り組みを進めてきました。日本における地域特産野菜を活かした小売り店頭での野菜摂取提案、ベトナムの学校給食プロジェクト、インドネシアの助産師向け栄養セミナー

> P58

> P122

## ステークホルダーとの対話・連携

> P128

> 外部イニシアティブへの参加

> ASVレポート2022  
(統合報告書)  
P49、P98

> P35

> P38

等は、その実績の一例です。工場の近隣住民との対話や地域のイベントへの参加・協賛にも積極的に取り組み、自然災害等が発生した際には被災地に対する復興支援活動を行っています。新型コロナウイルスの感染が拡大して以降は、影響を受けた各地の家庭・飲食店や医療機関等の施設に対する支援も行いました。

また3カ国に設立した財団を通じて、各地のニーズに合った活動を支援しています。

### ■ 社外有識者／NPO・NGO／業界団体等

社会課題に対する理解を深めるために、各分野で実績のある社外有識者、NPO・NGO、業界団体等と対話・議論を重ね、具体的な行動に反映しています。

社外有識者、NPO・NGO、業界団体等の当社グループに対する主な期待・関心事は、誠実な対話および連携した活動であると認識しています。

グローバルの活動としては、栄養に関して、当社グループに対して「栄養不良の二重負荷に対する取り組みを強化してほしい」といった期待が寄せられていることから、GAIN<sup>※1</sup>やATNF<sup>※2</sup>等、国際的な団体とのエンゲージメントを重ね、地域協働のエコシステム等を通じて栄養改善の具体的な活動に落とし込んでいます。

また日本では、ドライバー不足や独自の商慣習により、食品物流の持続可能性が危ぶまれる中、関係者との対話を通じて課題を抽出し、外装サイズの標準化やデータ化など業務の効率化や物流従事者の労働環境改善等、スマート物流の実現に業界団体を巻き込み、行政とも連携して取り組んでいます。

※1 Global Alliance for Improved Nutrition。2002年に国連主導で発足した栄養改善のNGO

※2 Access to Nutrition Foundation。食品・飲料メーカーの栄養改善活動のランキング「ATNI (Access to Nutrition Index)」をとりまとめている団体

## ステークホルダーとの対話・連携

## 社外ステークホルダーからの期待と提言

世界各地で異なる要請に応え続けるために、各国・地域の有識者から、味の素グループのサステナビリティ全般に対するアプローチや人権・環境等の個別の取り組みについて、ご意見をいただきました。

味の素グループは、より良い社会への貢献を行うために、将来を見据えたアプローチを継続的に進めています。健康寿命の延伸という包括的な側面から、サイエンス・ベースド・ターゲットに沿って2050年度までにカーボンニュートラルを達成するという最近の取り組みまで、味の素グループが各分野の戦略目標を達成するための道筋は透明性が高く、明確でよく考えられています。継続的な改善がはっきりと見られ、味の素グループは毎年新たな目標を掲げ、限界に挑戦しています。

今後、味の素グループは新たな課題への挑戦をしながら、これらの重要戦略をきめ細かく実現することに引き続き注力する必要があります。さらに、味の素グループは、相互に影響を及ぼし合う様々な要素に対して、自社の強い影響力を活用・拡大していくことができると思います。例を挙げれば、ヘルスケアやライフサイエンス、気候、ライフスタイル、廃棄物、水、栄養、農業、テクノロジーなど、これらはすべて全体としてつながっており、持続可能な発展に向けてそれぞれが互いに関係する側面に対する社会イノベーションの実現が、今緊急に求められています。味の素グループは、国連のプラットフォームやその他の官民パートナーシップに参画していますが、上流から下流までバリューチェーン全体を通じて、セクターを超えた革新的なリーダーシップやエンゲージメントの機会があると思います。味の素グループが、業界、国内、国際レベルで、相互に関連する研究とイノベーションを牽引し、予期せぬ負の影響も含めた複合的なインパクトのライフサイクルについて人々を啓発し、社会全体の利益のために、新たに統合された持続可能な解決策の提供に貢献して下さることを期待します。



Beyond Business Ltd.  
創始者・CEO  
エレイン・コーヘン氏  
(Elaine Cohen)

2030年に向けた経営戦略と2020-25中期経営計画で明示されているように、味の素グループは今後も野心的な目標の実現に向けて取り組みを進めていく必要があります。SDGs債の発行やポジティブ・インパクト・ファイナンスによるコミットメントライン契約等、サステナビリティファイナンス領域における最近の活動により、自社を優位な立場に置くことができていると、サステナブルな未来への強いコミットメントが財務面で有益になり得ることの証明にもなっています。

世界規模のパンデミックに打開の兆しが見える中、気候安定化に向けた競争や再生可能エネルギーへの移行が加速しています。SDGs債の発行に際し、洗練された気候ポジティブな計画が発表され、業界最高レベルの同社GHG削減プログラムと整合性がとれていること、環境負荷50%削減に向けた包括的なコミットメントが示されたことを嬉しく拝見しました。オンサイトのバイオマス・コジェネレーション設備とオンサイトのアンモニア生産設備への取り組みはいずれも、低炭素・廃棄物削減・サーキュラリティ思考の良い例といえます。これらの領域にさらなる投資を行うことで、グループの積極的な発展が期待できるでしょう。次の報告書では、シナリオ分析結果に基づく気候関連の物理的・移行リスクに対する自社の回復力評価の詳細と、それがどのように財務諸表に反映されるのかを拝見できることを楽しみにしています。さらに、統合戦略の実装、特に食と健康の課題解決への貢献によって、今後創出される社会的価値やプレ財務価値をどのように定量化し提示するのか、興味深く追っていきたいと思います。



FOR THE LONG-TERM,  
LLC プリンシパル  
コロンビア大学(NY)  
サステナビリティ・マネジメント  
プログラム講師教員アドバイザー  
セリーヌ・ソルフエン・  
ルーベン・サラマ氏  
(Celine Solsken Ruben-  
Salama)

## ステークホルダーとの対話・連携

サステナビリティに本当の意味で貢献するには、レポートのスタンダード以上のことが要求されます。

ESG経営とESGに関するレポートが世界中の企業にとってますます重要な課題となっている一方で、規制当局や基準を設定する機関もさらにその役割を強化しています。国際/国内組織、証券取引所、市民社会のプラットフォームが作成する自主的なガイドラインや原則、他にも公的な規制や指令がESGをますます明確にしています。

例えば、欧州委員会は、気候変動やその他のサステナビリティの課題に取り組むために、かなり複雑な規制を採択しています。これらの規制には、まもなくコーポレート・サステナビリティ報告指令（CSRD）に改定される非財務情報開示指令（NFRD）や、サステナブルファイナンス開示規則（SFDR）、EUタクソノミーなどがあります。他の地域でも、同様の動きが見られる、あるいはその動きがこれから見られます。

これらの規制は、明らかに公平な競争の場を拡大し、ビジネス全体がより害の少ないものになることに貢献するでしょう。しかし、これらの規則や規制の要件を満たすにはかなりの労力が必要なため、多くの大企業のリソースが主に法令順守に集中してしまうおそれがあると思います。しかしながら、私たちの経済や社会が直面しているサステナビリティの課題を解決するには、法令順守以上のものがが必要です。イノベーション、製品開発、そして例えば組織横断的なコラボレーションは、プラネタリー・バウンダリー（地球の限界）を意識し、より平等でインクルーシブな社会に貢献する解決策を設計する上で非常に重要です。

味の素グループのような世界的企業は、ESGの法令順守とESGのイノベーション（持続可能な製品のポートフォリオの拡大）の適切なバランスをとる必要があります。より包括的なESGレポートを作成することよりも、製品のサステナビリティへの貢献をさらに改善していくことの方が、世界により貢献することができるのです。味の素グループは、より良い報告書を作成することよりも、より持続可能で健康に役立つ製品を提供することで、発展していくと思います。御社の取り組みが成功することを祈っています。



スチュワードレッドクイーン社  
パートナー  
**ウォルター・  
シェーペンス氏**  
(Wouter Scheepens)

味の素グループは、持続可能な未来を追求する取り組みにおいて、決して妥協することはありません。国連の持続可能な開発目標（SDGs）に対応するマテリアリティ項目を特定し、例えば2050年度までにカーボンニュートラルを達成するための再生可能エネルギーの調達や新技術の導入、企業のKPIにサステナビリティの要素を含めたポジティブ・インパクト・ファイナンスの実施など、具体的な活動を行っています。これらの目標への進捗が順調であること、そして、味の素グループがレジリエントで持続可能な食のエコシステム構築をリードしていることを嬉しく思います。

食品業界の中心的存在として、味の素グループは、より透明で互いに連携した地域のサプライチェーンにおけるネットワークの実現をリードすることができます。例えば、国連のSDGsで定められた「飢餓をゼロに」の目標に関しては、新型コロナのパンデミックによって影響を受けた地域社会全体のニーズに対して持続可能で責任ある事業活動を促進していくことができます。また、味の素グループは、地域のサプライチェーンにおけるジェンダーの多様性を強化するためのコミットメントを深めることができます。amforiは、味の素グループや他のステークホルダーの皆様とビジョンを共有し、すべての人にとってより良い社会の実現に貢献できる機会を常に探求しています。



amfori ディレクター  
アジア太平洋地域担当  
**ジョイス・チュー氏**  
(Joyce Chau)

## ステークホルダーとの対話・連携

ますます不透明感を増す社会では、正しい方向に向かってしっかり考え、着実に進んでいく企業への信頼感や期待が高まります。味の素グループは、喫緊の課題である気候変動に対して、2050年度までの温室効果ガスゼロを掲げ、SBTイニシアチブへのコミットメントを表明しました。どのように実効性を高め、目標を達成するのかに注目が集まっています。アニマルウェルフェアにも、日本企業の中ではいち早く取り組みを始め、ステークホルダーと共にポリシーや考え方を定めました。取り組む企業も増えてきた中、さらにリードして行ってほしいと期待しています。

ASVの取り組みは年を追うごとに進化しており、あらゆる部門の従業員が環境・社会価値と経済価値の両方を考える企業になりつつあります。この組織風土変革の成果がどんどん出てくるでしょう。

今後は、温室効果ガスの約3分の1を排出している農業、生物多様性、水問題への取り組みでのリード役も期待しています。



有限会社イズ 代表取締役  
大学院大学至善館 教授  
幸せ経済社会研究所 所長  
**枝廣 淳子氏**

近年、新型コロナウイルス、気候危機、生物多様性危機のみならず、人権問題やそれと関係の深い地政学的なリスクの高まりにより、持続可能性への対応は新たなフェーズを迎えたといえるでしょう。その中で多くの企業がビジネスモデルやサプライチェーンの再構築を迫られています。特に食品業界はその影響を最も受けやすい業種の一つでしょう。味の素グループも、これまで長年にわたり様々なサステナビリティに関わる取り組みを実施し、実績を積み上げてきています。その点では、個別課題に関しては着実に一定の成果を上げているといえますが、グループとして目指すべき大きな方向性（KPI等）が、この数年やや一定しておらず、その進捗状況に関しても適切に報告されていない印象を受けます。今後、新たなマネジメント体制のもと、新たなサステナビリティの時代に向けた目指すべき方向性の再設定とそれに基づく戦略を再構築し、日本を代表する食品企業として、事業規模のみならず、新たな時代への企業像を提示する企業となることを期待します。



LRQAサステナビリティ株式会社  
代表取締役  
**富田 秀実氏**

味の素グループは、食品業界では率先的にESGへの対応をされている企業であり、バランスが良い印象があります。現地の農作物の有効活用や技術力などに取り組む企業は多いのですが、健康にも貢献し、環境対策と併せてしっかり取り組まれています。特に減塩や栄養のバランスによる健康へのアプローチは、科学的な裏付けに基づき健康寿命の延伸につながるということを数値的なことを含めて議論されており、今後さらなる進展が期待されます。気になるのは、今、自然資本として「農作物」「水」としか書かれていない点です。気候変動に次いで注目の高まっている生物多様性も自然資本の一部なので、影響の大きい食の企業としては、捉え方を検討する必要があるでしょう。実質的には、健康に貢献する活動自体が環境を傷つけないこと、あるいは、自然を増やすネイチャーポジティブへの取り組みを進めることです。例えば、研究開発で生態系維持を傷つけないやり方で製品開発を行い、それが健康にも貢献することなど、味の素グループであれば、大きな貢献のできる分野なので、今後の取り組みに期待しています。



九州大学大学院 工学研究院  
都市システム工学講座 教授  
経済産業研究所 (RIETI)  
ファカルティフェロー  
**馬奈木 俊介氏**